

核兵器廃絶のため どうに考へよう



「核兵器廃絶・軍縮・平和」をめざす国民運動は、五・一三東京行動に四十万もの国民が集い、二千七百万を越える国民署名が集まるなど、かつてない高まりをみせている。今や、歴史的な国際的大人民運動として発展している。

しかし、この世界的な反核・平和の大きなうねりの一方で、アメリカは第七艦隊の艦船に核巡航ミサイルの日本への配備をもくろみ、日本、アジアを戦場とした限定核戦争構想をすすめている。また、米ソを中心とする際限ない核軍拡競争はつよまるばかりだ。

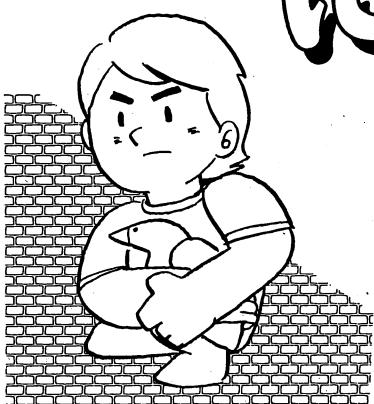
今や猶予ならない事態だと言わなければならぬ。

日本共産党は、この状況のもとで、日本の反核・平和の運動が緊急にとり

くむべき課題として一点を提起した。

一つは、限定核戦争阻止、アメリカの巡航ミサイルの配備反対、ソ連のSS₂₀撤去を中心的スローガンとする国内的課題、もう一つは核兵器全面禁止の課題を遠い将来のことにするのではなく、すみやかに実現させる。そのためには、核兵器全面禁止と直接むすびつく核兵器の使用禁止、非核武装地帯の設置、すべての核実験の禁止などを中心的内容とする国際的課題である。

日本共産党は、学生の反核・平和の運動がこうした方向に発展することを期待するものであり、その点から学生のなかにあるいくつかの疑問にこたえたいと思う。



Q1

核戦争なんて ありえない？

ます。

今、世界で反核運動がもりあがっている背景には核戦争への危機感のたかまりがありますが、学生の一部には「核戦争なんてありえないのではないか」という意見があります。

使えない核から使える 核へ新しい核戦略への 転換

アメリカのレーガン大統領は「米ソ両国どちらかが全面核戦争へのボタンを押すことはなくとも、戦場で戦術核兵器が使わることはありうると思う」(八一年十月十六日、十一月十日)と語りました。つまり米ソの全面核戦争にせずに局地戦争として核兵器を使う用意があるというわけです。これが「限定核戦争構想」です。

この構想にもとづいてヨーロッパへの戦域核兵器の配備、中性子爆弾の生産再開、八四年から極東水域への巡航ミサイルの配備決定など着々と実行態勢を固めています。「ベトナムで負けたのは核兵器を使わなかつたからだ」というおそろしい「教訓」をもとに、実際に使える、使いやすい核兵器に重点をおいた核戦争準備がおこなわれているのです。



日本にもち込まれているアメリカの核は日本を守るためにものではなく日本を核の戦場とするためのもの

「アメリカから事前協議をつけないから核は持られている」といっています。しかしとんでもないごまかしです。日本から核兵器を使った場合、起ころるであろう相手側からの核報復も日本に「吸収」させる。ただしアメリカ本国だけは危険の外にいられる。つまり、日本はアメリカ本国をまもるために「核のタテ」にされているのです。

日本にいる米軍の核攻撃部隊は朝鮮半島や中東地域で戦術核を使うことを想定しています。アメリカが実際に核を使つた場合、日本への報復攻撃も現実の問題となるでしょう。

その場合でもアメリカ本国だけは核戦争の危険の外にいられる——これがアメリカの考え方です。政府は「日本はアメリカの“核のカサ”で、守られている」といっています。しかしどうでもないごまかしです。日本から核兵器を使った場合、起ころるであろう相手側からの核報復も日本に「吸収」させる。ただしアメリカ本国だけは危険の外にいられる。つまり、日本はアメリカ本国をまもるために「核のタテ」にされているのです。

明とはうらはらに、昨年のライシャワー発言を前後して日本への核もち込みの実態が次々に明らかになっています。またアメリカは、八四年から核巡航ミサイルを極東水域へ配備する計画を明らかにしています。

日本にいる米軍の核攻撃部隊は朝鮮半島や中東地域で戦術核を使うことを想定しています。アメリカが実際に核を使つた場合、日本への報復攻撃も現実の問題となるでしょう。

日本国民の運動の高まりはいうまでもなく、赤城元防衛府長官や竹岡元防衛府長官でさえ、「アメリカの“核のカサ”に入つてはいることは危険で、一億生存の危機を招く」(竹岡氏)と批判し、赤城氏にいたつては「軍事同盟としての日米安保条約の破棄」まで主張しているのです。また、前田元防衛研究所第一研究室長も「日本が核戦争に巻き込まれるとすれば、核をもち込んでいるかも知れない在日米軍の存在でしょう」と警告しています。

そして、アメリカでもマクナマラ元国防長官やバンディ元大統領国家安全保障担当補佐官など、かつてアメリカの核戦略や軍事政策をになつてきた人物でさえ、レーガン政権と限定核戦争構想を強く批判し、「核兵器先制不使用協定」の提案をするなどの動きが強まっているのです。ケネディ氏ら一〇八人の米上院議員も、核兵器凍結・削減の決議案を提出しています。また、レーガン大統領の末娘パティ・デービスさんが「限定核戦争という考えはバカげている。いつたん核が使われたら、限定も、生存もない」と父大統領の無謀な核政策を厳しく諫めたのは記憶に新しいところです。このように、限定核戦争の脅威は、立場をこえた多くの人々が指摘する現実のものになつています。

かつて、朝鮮戦争やベトナム戦争において、アメリカによる核兵器使用の危険が日程にのぼつたよう、今再び、核戦争の脅威が地球をとりまいているのです。

アメリカの核戦略の中
心人物や自衛隊の元最
高幹部までが警告

平和のために軍事力の

核兵器廃絶は理想だが、現実の世界では米ソの核抑止によって平和が保たれている、そのバランスが破れることこそが危険であるという人がいます。はたしてそうでしょうか。

「軍事力バランス」論とは

ランスがくすれ西側にとつて危険になるからだと
いつたと報じられました。

アメリカはもちろん、ソ連も「ソ連とアメリカ、
ワルシャワ条約機構とNATOとのあいだにいま
ある軍事戦略的均衡は客観的には世界平和の維持
に役立っている。」（アレジネフ書記長、一九八一
年二月）という立場にたっています。

この論理は、たえず相手側が自らよりも優位にたつていなかという恐怖のつりあい論であり、実際には、相手側が自らよりも優位にたつことを許さないという果てしない軍拡の論理です。

論理 それは恐怖の核軍拡の

「核軍縮への道が長く困難であるにしてもほかにとるべき選択はない。核戦争の危険を防止することなしに平和はありません。もし核軍縮が現実になるものとすれば、恐怖の均衡による相互抑止という行為は放棄されなければならない。抑止の過程を通じての世界の平和、安定、均衡の維持という概念は、おそらく、存在するもつとも危険な集団的誤謬である。」（核兵器に関する包括的研究）

軍拡です。恐怖の均衡を「世界平和のささえ」という集団的誤謬は破滅への道です。

Q3

反核運動は 反米運動か？

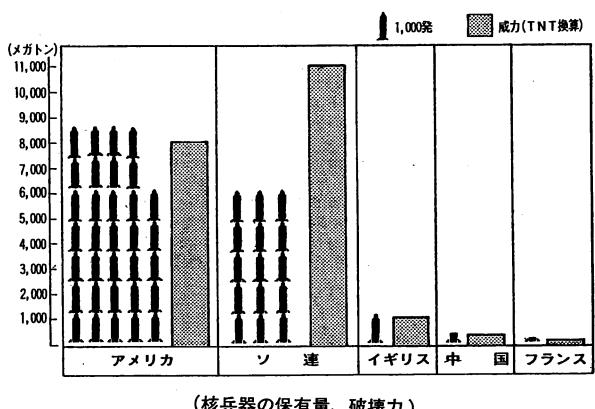
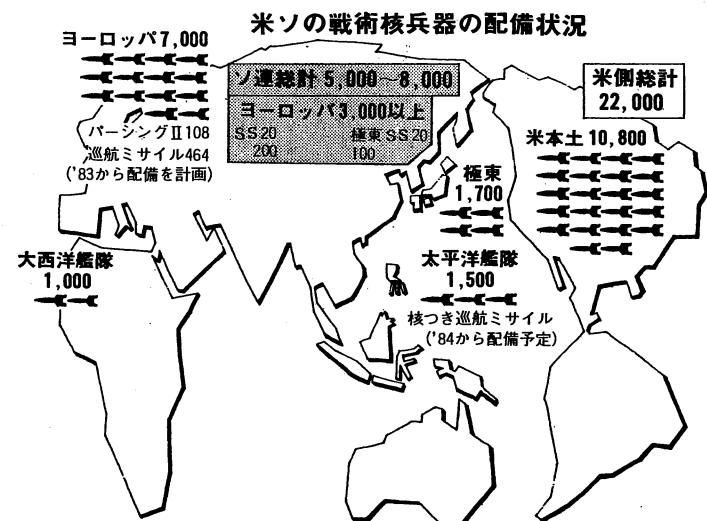
政府・自民党は、「反米運動にならないよう」に「署名や決議には応じるな」と、全国に通達を出し、勝共連合などをつかって「反核運動はソ連の謀略」などと、宣伝しています。

「限定核戦争構想」という大日本位の核戦争政策の危険を阻止する運動なのです。

本政府にとつて全く無害な痛くもかゆくもない運動へ変質されることにあるのです。

中心とする核軍拡競争の悪循環によつてもたらきされた「人類滅亡の危機」に直面した人民の「サバイバル（生存）」をかけた運動なのです。

こうした世界人民の願いと運動を「反米だ」として、レッテル貼りをする感覺こそ、異常です。いったい、アメリカ本国における反核、平和の運動に対しても、何と言ふのでしょうか。



核兵器廃絶めざして、さらに……

核兵器全面禁止

こそ運動の原点

史上最悪の魔の兵器・核兵器を地球上から廃絶すること——核兵器の使用・実験・製造・貯蔵のすべてを禁止することこそ國民の願いであり、運動の原点です。

核兵器全面禁止の原点に立って、有効な部分的措置（核兵器使用禁止協定の締結、核実験禁止条約の締結、非核武装地帯の設置・拡大など）についても重視し、実現のために努力することも重要です。

第二次大戦後の「冷戦」構造が生み出した軍事ブロック体制こそ、核軍拡競争の悪循環を生み出した根源です。

人民は、悪しき軍事ブロック体制を解消し、国連憲章の精神であるところの、いかなる国をも假想敵国としない眞の集団安全保障体制の確立を望んでいます。

日本政府の責任は重大



日本共産党発行のパンフレット

核戦争の危険と平和への道

真の平和綱領

のため

100円

100円

行革と軍拡

サヨウナラ

「行革」、「軍拡」

道である。
民への大収奪の上に、國家財政の綻をもかえりみない大軍拡路線が打ち出されている。

これは、アメリカのレーガン政権に追随し、死の商人達がほくそえむ

危険きわまりない

草の根から、核兵器廃絶・平和の声と運動を、さらにすすめていくことが求められています。世界と日本を変え、平和を守る確かな声と力にするために。
六・三全国統一行動、八月の原水禁世界大会へ向けて、クラス・ゼミ・サークル、あらゆる申が発表されよつとしている。

第一部会報告の「行政改革の理念」の中に、「国の安全の防衛」がうたわれ、今、自民党・財界が「政治生命」をかけて進めている。この「行革」の狙いが、「軍事大国日本」の建設にあることが、一層明白になつた。

福祉・教育の切り立て、国民負担の増大、歳入欠陥と大増税など、国

でに「角影内閣」もサヨウナラで「サヨウナラ三カク」といきたいところ。

日本政府は、アメリカ政府のいいなりで、一九八〇年の国連総会から「核兵器不使用決議」に反対にまわるという許しがたい態度をとっています。「軍縮総会での軍拡演説」とアメリカのマスコミにえられるまでに成長し、世界の大勢となっています。一九八一年の国連総会で「核兵器不使用決議」に反対したのは、いわゆる「西側同盟国」19ヶ国（米国が「西側同盟国の一員論」を口実にアメリカを中心とする一方の軍事ブロック体制に今なお深く組みこまれていることは、極めて重大です。成121ヶ国）だけです。

日本政府を含む19ヶ国の政府の態度を転換させることが、「核兵器使用禁止国際協定の締結」の実